

野村日本割安好配当株投資 0805

償還運用報告書(全体版)

第14期(償還日2015年3月12日)

作成対象期間(2015年2月18日～2015年3月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|--|
| 商品分類 | 単位型投信/国内/株式 |
| 信託期間 | 2015年3月12日をもちまして繰上償還いたします。(設定日2008年5月22日) |
| 運用方針 | わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 ①予想PER、実績PBR、予想配当利回りの3つの指標を用いて割安な銘柄を選別し、高水準のインカムゲインの獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指します。 (i)東証一部上場銘柄の中から、流動性の高さ、財務状況等の観点から定量的に投資対象母集団を決定します。 (ii)さらに、予想PER、実績PBR、予想配当利回りをを用いて銘柄評価を行い、業種の偏り等についても配慮して総合的に判断し、組入銘柄を選定します。 (iii)上記の組入銘柄の投資比率については等金額投資をベースとし、割安度等の観点から投資比率に調整を加えてポートフォリオ構築を行います。 ②当初ポートフォリオ構築後は、各予想データ、実績データの変化、資金変動、売買コスト等を総合的に勘案し、原則としてポートフォリオを毎月見直します。 ③株式の組入は、フルインベストメントを基本とします。非株式割合は原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。ただし、基準価額(支払済みの分配金累計額は加算しません。)が一定水準(12,000円)以上となった場合には、安定資産による安定運用に切り替えることを基本とします。 |
| 主な投資対象 | わが国の株式を主要投資対象とします。 |
| 主な投資制限 | 株式への投資割合には制限を設けません。 |
| 分配方針 | 毎計算期末に決算を行い、原則として、経費控除後の配当等収益の全額を分配することを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益(評価益を含みます。)を分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。 |

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

| 決算期 | 基準価額 (分配落) | 税込み | | 期騰落 | | 受益者 回率 | 参考指数 東証株価指数 (TOPIX) | 株式 組入比率 | 株式 先物比率 | 元存 本率 |
|---------------------|---------------|-----|--------|-------|-------|-----------|---------------------------|------------|------------|----------|
| | | 分 | 金 | 騰 | 落 | | | | | |
| (設定日) 2008年5月22日 | 円 10,000 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | | % | % | % |
| 1期(2009年2月17日) | 5,101 | 0 | △4,899 | △49.0 | △65.7 | 756.53 | △44.8 | 98.9 | — | 87.1 |
| 2期(2009年8月17日) | 7,115 | 0 | 2,014 | 39.5 | △23.2 | 949.59 | 25.5 | 99.2 | — | 59.1 |
| 3期(2010年2月17日) | 6,762 | 0 | △353 | △5.0 | △18.6 | 904.63 | △4.7 | 99.4 | — | 43.9 |
| 4期(2010年8月17日) | 6,354 | 0 | △408 | △6.0 | △16.3 | 826.78 | △8.6 | 99.4 | — | 35.1 |
| 5期(2011年2月17日) | 7,667 | 0 | 1,313 | 20.7 | △8.5 | 974.14 | 17.8 | 99.1 | — | 29.3 |
| 6期(2011年8月17日) | 6,406 | 0 | △1,261 | △16.4 | △11.1 | 776.65 | △20.3 | 98.9 | — | 25.0 |
| 7期(2012年2月17日) | 6,755 | 0 | 349 | 5.4 | △8.7 | 810.45 | 4.4 | 99.4 | — | 21.3 |
| 8期(2012年8月17日) | 6,456 | 0 | △299 | △4.4 | △8.4 | 765.81 | △5.5 | 99.4 | — | 18.5 |
| 9期(2013年2月18日) | 8,001 | 0 | 1,545 | 23.9 | △4.2 | 962.69 | 25.7 | 99.2 | — | 15.5 |
| 10期(2013年8月19日) | 9,538 | 0 | 1,537 | 19.2 | △0.9 | 1,149.13 | 19.4 | 99.4 | — | 13.5 |
| 11期(2014年2月17日) | 10,007 | 30 | 499 | 5.2 | 0.1 | 1,192.05 | 3.7 | 99.2 | — | 11.5 |
| 12期(2014年8月18日) | 10,753 | 90 | 836 | 8.4 | 1.4 | 1,271.26 | 6.6 | 99.6 | — | 10.2 |
| 13期(2015年2月17日) | 12,032 | 0 | 1,279 | 11.9 | 3.2 | 1,462.07 | 15.0 | — | — | 8.9 |
| (償還時) | (償還価額) | | | | | | | | | |
| 14期(2015年3月12日) | 12,027.82 | — | △4.18 | △0.0 | 3.2 | 1,546.63 | 5.8 | — | — | 8.4 |

* 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

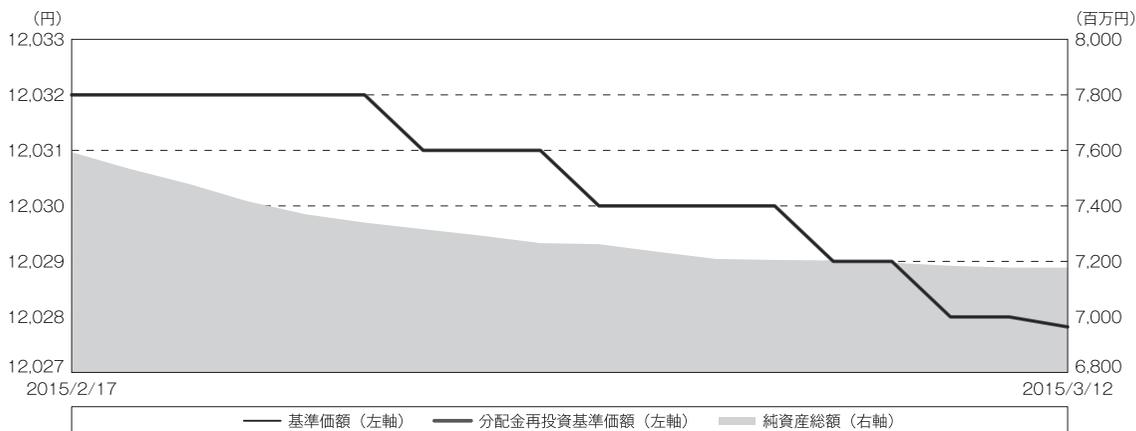
| 年月日 | 基準価額 | 騰落率 | | 参考指数 東証株価指数 (TOPIX) | 騰落率 | 株式 組入比率 | 株式 先物比率 |
|---------------------|---------------------|------|---|---------------------------|-----|------------|------------|
| | | 騰 | 落 | | | | |
| (期首) 2015年2月17日 | 円 12,032 | | % | 1,462.07 | — | % | % |
| 2月末 | 12,031 | △0.0 | | 1,523.85 | 4.2 | — | — |
| (償還時) 2015年3月12日 | (償還価額) 12,027.82 | △0.0 | | 1,546.63 | 5.8 | — | — |

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：12,032円
 期末(償還日)：12,027円82銭 (既払分配金(税込み)：一円)
 騰 落 率： △0.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年2月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。当作成期間は安定運用を行ったため、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしていません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用を行ったため、基準価額は横ばい(0.03%の下落)となりました。

○投資環境

日本株式市場

2015年2月は国家公務員共済組合連合会（KKR）の株式投資比率引き上げの報道などから堅調な推移となりました。

3月に入ると、利益確定の売りと日本の企業業績に期待する海外投資家の買いが交錯し、一進一退となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

前期に基準価額が12,000円以上となりましたので、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用を行いました。

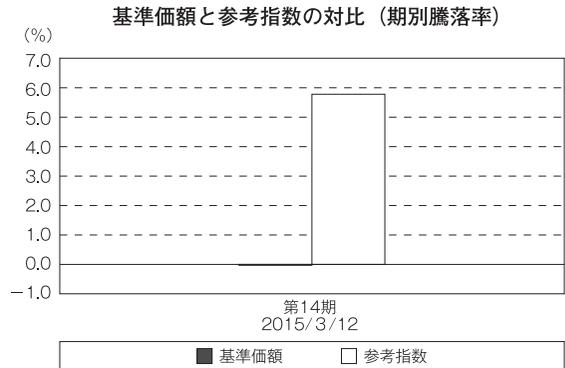
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）は5.8%上昇したのに対し、基準価額は横ばい（0.03%の下落）となりました。

今期は株式への投資は行いませんでした。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

基準価額が12,000円になったことによる償還のため分配は行いませんでした。

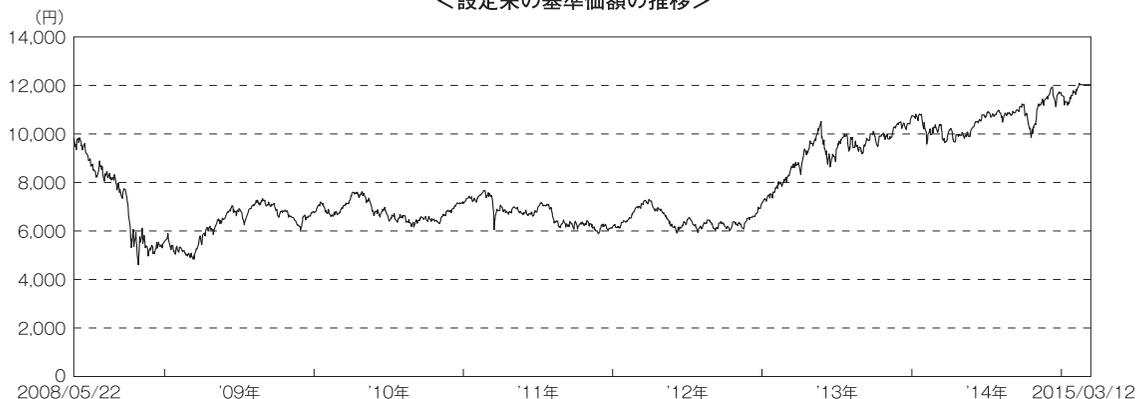
◎設定来の運用経過

1. 基準価額の推移

基準価額は、設定時の10,000円が償還時12,027.82円となりました。お支払した分配金は1口当たり120円となりました。

* 設定時に募集手数料および消費税等相当額315円を控除しましたので、9,685円で運用を開始しました。

＜設定来の基準価額の推移＞



○基準価額の主な変動要因

(設定時～2009年3月上旬)

- (下 落) 米国の金融不安により、世界的な信用収縮が進んだこと。
- (下 落) 急激な円高による業績予想の下方修正が相次いだこと。

(2009年3月中旬～2012年11月中旬)

- (上 昇) 米政府主導の不良資産買い取り計画が発表されたことで世界的な金融不安が後退したことに加え、各国が景気刺激策や金融緩和策を打ち出したこと。
- (下 落) 国内大手金融機関中心に大型公募増資が行われるのではないかとの観測が広がり、株式の希薄化が懸念されたこと。
- (上 昇) 日銀による追加金融緩和と政策が実施されたことや、米国および中国の好調な経済指標を受け、世界的な景気回復期待が高まったこと。
- (下 落) ギリシャ財政問題の拡大や長期化、中国の金融引締めによる世界的な景気減速が懸念されたこと。

- (上 昇) 米国で米長期債の追加買い入れを含む追加金融緩和策が決定されたことや日本の景気指標の改善が好感されたこと。
- (下 落) 東日本大震災による物流インフラと企業設備の被害や、電力不足の影響による生産の落ち込み、政策効果の剥落および震災による心理悪化の影響を受け個人消費が低迷することが懸念されたこと。タイの洪水被害の拡大による日系企業の業績への打撃などが懸念されたこと。
- (上 昇) 良好な欧米経済指標の発表から世界景気の先行きに対する過度な不安が和らいだことや、フランス、スペインの国債入札が順調であったこと、日銀の追加金融緩和策の打ち出しにより円高傾向に歯止めがかかったことなどが好感されたこと。
- (下 落) ギリシャ総選挙で緊縮財政路線に反対する政党が躍進したことから欧州債務不安が再燃するとの懸念が広がったことと、円高の進行が輸出関連企業の業績を圧迫することなどが嫌気されたこと。

(2012年11月下旬～償還時)

- (上 昇) FRB（米連邦準備制度理事会）が量的金融緩和の拡充を発表したことや、日銀が金融政策決定会合で市場の期待を上回る「量的・質的金融緩和」を導入したことを背景に、幅広い銘柄が上昇したこと。
- (上 昇) 2020年夏季五輪の東京開催が決定したことで、インフラ投資や訪日観光客の増加など中長期的な経済効果が期待される建設業や不動産業、観光関連銘柄などが大きく値上がりしたこと。
- (上 昇) 年金積立金管理運用独立行政法人が日本株式や外国資産の比率を引き上げるとの報道に加えて、日銀が追加金融緩和を電撃的に発表し、業績回復が期待できる輸出関連企業や、金融緩和の恩恵を受けると考えられる不動産関連株など幅広い銘柄が上昇したこと。
- (安定運用) 2015年2月12日に基準価額が12,000円以上となりましたので、保有株式を全て売却し、安定運用に切り替えました。（当ファンドは、基準価額が一定水準（12,000円）以上となった場合には、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に切り替えることを基本としています。）

2. ポートフォリオ

・株式組入比率

- (1) TOPIX先物を利用して速やかに95%程度まで実質組入比率を引き上げました。その後、2008年5月末までに全て現物株に置き換えフルインベストメント（98%程度）のポートフォリオを構築しました。

- (2) 株式の組入比率は、フルインベストメントを基本とする運用方針に基づいて2015年2月上旬までは概ね97%以上を維持しました。
- (3) 2015年2月12日に基準価額が12,000円以上となりましたので、速やかに組入比率をゼロとしました。

・設定来の主な動き

- (1) 東証1部上場銘柄の中から、①流動性の高さ、財務状況の観点から定量的に投資母集団(約500銘柄)を決定し、②予想PER(株価収益率)、実績PBR(株価純資産倍率)、予想配当利回りを用いて銘柄評価を行い、組入銘柄を選定(約100銘柄)し、③等金額をベースとし、割安度等の観点から投資比率に調整を加えてポートフォリオを決定しました。
- (2) ポートフォリオは毎月見直しました。

・期末の状況

第1期

<オーバーウェイト(市場平均以上の投資割合)していた主な業種>

化学、非鉄金属、石油・石炭製品など

<アンダーウェイト(市場平均以下の投資割合)していた主な業種>

銀行業、電気・ガス業、電気機器など

第2期

<オーバーウェイトしていた主な業種> 化学、石油・石炭製品、非鉄金属など

<アンダーウェイトしていた主な業種> 電気機器、銀行業、輸送用機器など

第3期

<オーバーウェイトしていた主な業種> 化学、小売業、非鉄金属など

<アンダーウェイトしていた主な業種> 銀行業、輸送用機器、電気機器など

第4期

<オーバーウェイトしていた主な業種> 化学、パルプ・紙、非鉄金属など

<アンダーウェイトしていた主な業種> 輸送用機器、電気機器、銀行業など

第5期

<オーバーウェイトしていた主な業種> 化学、パルプ・紙、非鉄金属など

<アンダーウェイトしていた主な業種> 輸送用機器、電気機器、銀行業など

第6期

<オーバーウェイトしていた主な業種> 化学、パルプ・紙、非鉄金属など

<アンダーウェイトしていた主な業種> 輸送用機器、電気機器、銀行業など

第7期

<オーバーウェイトしていた主な業種> 化学、非鉄金属、パルプ・紙など
 <アンダーウェイトしていた主な業種> 輸送用機器、銀行業、電気機器など

第8期

<オーバーウェイトしていた主な業種> 化学、非鉄金属、パルプ・紙など
 <アンダーウェイトしていた主な業種> 輸送用機器、銀行業、陸運業など

第9期

<オーバーウェイトしていた主な業種> 化学、非鉄金属、情報・通信業など
 <アンダーウェイトしていた主な業種> 輸送用機器、機械、銀行業など

第10期

<オーバーウェイトしていた主な業種> 化学、非鉄金属、卸売業など
 <アンダーウェイトしていた主な業種> 輸送用機器、機械、不動産業など

第11期

<オーバーウェイトしていた主な業種> 化学、非鉄金属、卸売業など
 <アンダーウェイトしていた主な業種> 輸送用機器、機械、不動産業など

第12期

<オーバーウェイトしていた主な業種> 化学、非鉄金属、卸売業など
 <アンダーウェイトしていた主な業種> 輸送用機器、機械、食料品など

第13期

2015年2月12日に基準価額が12,000円以上となりましたので、保有株式は全て売却しました。

3. 当ファンドのベンチマークとの差異 (主なプラス要因)

第2期に、投資比率が高かった化学セクターの上昇率がTOPIXより大きかったことや投資比率が低かった電気・ガス業セクターが下落したこと

第4期に、投資比率が高かったパルプ・紙セクターが上昇したことや投資比率が高かった小売業セクターの下落率がTOPIXより小さかったこと

第5期に、投資比率が高かった非鉄金属セクターや化学セクターが上昇したことや投資比率が低かった電気・ガス業セクターや食料品セクターの上昇率がTOPIXより小さかったこと

第6期に、投資比率が低かった電気・ガス業セクターや証券、商品先物取引業セクターの下落率がTOPIXより大きかったことや投資比率が高かった小売業セクターやゴム製品セクターの下落率がTOPIXより小さかったこと

第7期に、投資比率が低かった電気機器セクターや鉄鋼セクターが下落したこと

第8期に、投資比率が低かった電気・ガス業セクターや鉄鋼セクターの下落率がTOPIXより大きかったこと

第11期に、投資比率が低かった輸送用機器セクターや投資していなかった電気・ガス業セクターが下落したこと

第12期に、投資比率が高かった化学セクターの上昇率がTOPIXより大きかったこと

(主なマイナス要因)

第1期に、投資比率が低かった電気・ガス業セクターが上昇したことや投資比率が低かった陸運業セクターの下落率がTOPIXより小さかったこと

第9期に、投資比率が低かった輸送用機器セクターや証券・商品先物取引業セクター、銀行業セクターの上昇率がTOPIXより大きかったこと

第13期に、投資比率が高かった卸売業セクターや非鉄金属セクターの上昇率がTOPIXより小さかったことや投資比率が低かった輸送用機器セクターの上昇率がTOPIXより大きかったこと

第14期に、安定運用を行っていた期間にTOPIXが上昇したこと

4. 分配金

経費控除後の配当等収益の全額を分配することを基本としておりますが、基準価額水準を勘案して、運用期間中の分配は1口当たり120円（第11期30円、第12期90円）とさせていただきます。

約款の規定により2015年3月12日に繰上償還いたしました。

約6年10ヵ月に亘るご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げます。

○1口当たりの費用明細

(2015年2月18日～2015年3月12日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|--------|------------|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 円 7 | % 0.058 | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| （ 投 信 会 社 ） | (3) | (0.025) | ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 |
| （ 販 売 会 社 ） | (4) | (0.029) | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 |
| （ 受 託 会 社 ） | (0) | (0.003) | ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等 |
| (b) そ の 他 費 用 | 0 | 0.000 | (b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| （ 監 査 費 用 ） | (0) | (0.000) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| 合 計 | 7 | 0.058 | |
| 期中の平均基準価額は、12,031円です。 | | | |

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年2月18日～2015年3月12日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月18日～2015年3月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年3月12日現在)

2015年3月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2015年3月12日現在)

| 項 目 | 償 還 時 | |
|--------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| コール・ローン等、その他 | 7,198,877 | 100.0 |
| 投資信託財産総額 | 7,198,877 | 100.0 |

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2015年3月12日現在)

| 項 目 | 償 還 時 |
|----------------|---------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 7,198,877,941 |
| コール・ローン等 | 7,198,865,528 |
| 未収利息 | 12,413 |
| (B) 負債 | 21,399,093 |
| 未払解約金 | 17,209,425 |
| 未払信託報酬 | 4,174,759 |
| その他未払費用 | 14,909 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 7,177,478,848 |
| 元本 | 5,967,400,000 |
| 償還差益金 | 1,210,078,848 |
| (D) 受益権総口数 | 596,740口 |
| 1口当たり償還価額(C/D) | 12,027円82銭 |

(注) 設定年月日2008年5月22日、設定元本額70,690百万円、期首元本額6,310百万円、元本残存率8.4%、計算口数当たり純資産額12,027.82円。

(注) 期中における解約元本額は343百万円です。

○損益の状況 (2015年2月18日～2015年3月12日)

| 項 目 | 当 期 |
|----------------|---------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 305,793 |
| 受取利息 | 305,347 |
| その他収益金 | 446 |
| (B) 信託報酬等 | △ 4,241,432 |
| (C) 当期損益金(A+B) | △ 3,935,639 |
| (D) 前期繰越損益金 | 1,282,552,263 |
| (E) 解約差損益金 | △ 68,537,776 |
| 償還差益金(C+D+E) | 1,210,078,848 |

*損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

| 信託期間 | 投資信託契約締結日 | 2008年5月22日 | | 投資信託契約終了時の状況 | |
|------------------------|-----------------|-----------------|------------------|--------------|----------------|
| | 投資信託契約終了日 | 2015年3月12日 | | 資産総額 | 7,198,877,941円 |
| 区分 | 投資信託契約締結当初 | 投資信託契約終了時 | 差引増減または追加信託 | 負債総額 | 21,399,093円 |
| 受益権口数 | 7,069,088口 | 596,740口 | △ 6,472,348口 | 純資産総額 | 7,177,478,848円 |
| 元本額 | 70,690,880,000円 | 5,967,400,000円 | △64,723,480,000円 | 受益権口数 | 596,740口 |
| | | | | 1口当たり償還金 | 12,027円82銭 |
| 毎計算期末の状況 | | | | | |
| 計算期 | 元本額 | 純資産総額 | 基準価額 | 1口当たり分配金 | |
| | | | | 金額 | 分配率 |
| 第1期 | 61,601,400,000円 | 31,420,778,727円 | 5,101円 | 0円 | 0.00% |
| 第2期 | 41,847,930,000 | 29,776,099,070 | 7,115 | 0 | 0.00 |
| 第3期 | 31,101,770,000 | 21,032,026,430 | 6,762 | 0 | 0.00 |
| 第4期 | 24,840,310,000 | 15,784,104,838 | 6,354 | 0 | 0.00 |
| 第5期 | 20,719,570,000 | 15,886,397,065 | 7,667 | 0 | 0.00 |
| 第6期 | 17,727,310,000 | 11,355,794,563 | 6,406 | 0 | 0.00 |
| 第7期 | 15,120,430,000 | 10,214,268,067 | 6,755 | 0 | 0.00 |
| 第8期 | 13,139,660,000 | 8,482,627,254 | 6,456 | 0 | 0.00 |
| 第9期 | 10,965,280,000 | 8,773,305,934 | 8,001 | 0 | 0.00 |
| 第10期 | 9,559,510,000 | 9,118,246,610 | 9,538 | 0 | 0.00 |
| 第11期 | 8,138,040,000 | 8,143,422,257 | 10,007 | 30 | 0.30 |
| 第12期 | 7,267,380,000 | 7,814,295,785 | 10,753 | 90 | 0.90 |
| 第13期 | 6,310,880,000 | 7,593,432,263 | 12,032 | 0 | 0.00 |
| 信託期間中1口当たり総収益金及び年平均収益率 | | | | 2,147円82銭 | 3.15% |

○償還金のお知らせ

| | |
|---------------|------------|
| 1口当たり償還金(税込み) | 12,027円82銭 |
|---------------|------------|

○お知らせ

該当事項はございません。